

中国経済の状況と日本の対中投資

于 金

〔編集部注〕この論文は、公開中小企業問題研究部会（2001年12月5日）での報告に、当日の質疑を考慮して加筆されたものである。原文は日本語である。

I、はじめに

2001年は、世界の政治・経済情勢に関しては多事多難な年であったといえよう。世界経済に関しては、10年近く「インフレなき成長」を続けてきたアメリカの経済が影を見せ始め、日本の経済は未だにバブル経済崩壊後の泥沼から脱出しておらず低迷を続けており、ヨーロッパに目を向ければ、通貨の統一にこぎつけたが、市場の統一を達成するためにはまだ問題が多く残っている。世界の政治に関しては、9月11日の「テロ事件」に象徴されるように、東西冷戦後の新しい世界政治の枠組みができていないのみならず、新たな不安定要素が増えた格好となったのである。こうした不安定な世界の政治・経済情勢を反映して、世界銀行をはじめとするほとんどの機関が出した2001年の世界経済の成長率予測では年初の4.5%から下がる予測である。

世界の政治・経済が混沌としているなか、2001年、中国経済（GDP）が7.3%の成長率を達成し、世界から注目を浴びた。2001年、中国が各方面において大きな成功を収めた。APEC首脳会議が上海で開催され、15年間の交渉を通じてようやくWTOに加盟でき、2008年のオリンピック開催地が北京にきまり、中国のサッカーチームもはじめてワールドカップに出場することが決まった。輸出においては、アメリカをはじめとする先進諸国の経済が鈍化しているなか、前年比6.8%増の2661.55億ドルに達し、しかも、輸出品目のなか、工業製品の割合が大幅に引き上げられた。

このような世界政治・経済情勢のなか、中国経済の台頭に伴い、経済版の「中国脅威論」と

もいうべき傾向がさまざまな場面で見受けられる。「中国が世界工場となる」という説がその代表たるものであるといえよう。本論文においては、客観的なデータに基づき、中国経済の現状を明らかにし、経済のグローバル化を念頭におきながら、中小企業の視点から日本と中国の経済交流のありかたを提言していきたい。

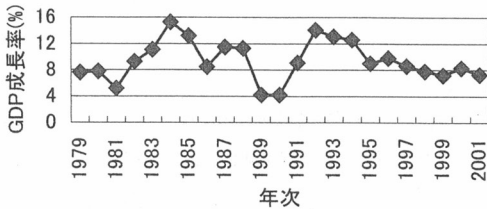
II、中国経済の現状と問題点

一国の経済の実態を全面的、客観的、正確に捉えることは極めて困難である。ここでは、静的には経済指標をもって中国経済の規模と特性を分析し、動的には中国経済の運営における問題点を指摘し、実務的には中国政府の対策を検討することにしよう。

1、中国経済の概略

周知のように、中国は1978年から「改革・開放」政策をとってきた。20年間におよび経済建設の結果、中国の経済力は大きく向上したことは疑いの余地がない事実である。2001年、中国のGDPは前年比7.3%増の94627.4億元に達した。図1は中国における改革開放政策以降の実質GDP成長率の推移を示したものである。図1からわかるように、改革開放政策以降、中国の経済は、1989年の「天安門事件」に影響されたとされる1989年と1990年を除けば、基本的には順調に伸びてきたといえよう。この1989/90年の危機を救ったのは1992年に公表された「鄧小平南巡講話」であった。「鄧小平南巡講話」に刺激され、1992年には、中国経済は14.1%の成長率を記録した。1997年に起きた「アジア経済危機」は、東南アジア諸国の経済に大きな打撃を与えたが、中国経済に及ぼした影響が予想され

図1 中国経済成長率の推移



るほど大きくなかった。上述したような中国経済の変遷から、中国経済に関して以下のようなことがいえる。

第一に、経済のグローバル化が叫ばれているなか、中国経済がいまのところ世界経済情勢にそれほど大きく影響を受けていないことである。

第二に、中国経済は政治情勢に左右されやすい体質を有していることである。

第三に、中国経済がここ20年あまりの間「急成長」を遂げたが、先進諸国に比較して規模がまだ小さいことである。中国の2001年のGDPはだいたい日本の1973年のそれに相当する。一人あたりのGDPにおいては、およそ日本の1960年度半ばの水準に相当する。

2、中国経済の問題点

改革開放政策以降、中国の経済は大きく発展してきた。しかし、経済発展の社会的代償ともいべき問題点も浮き彫りされている。総じていえば、中国経済が以下のような諸問題点に直面していると思われる。

第一に、モラルの問題である。1949年に共産党政権となって以来、共産主義が中国共産党の信仰となったのみならず、国民もそのように教育されてきた。しかし、改革開放政策以降、とりわけ、社会主義市場経済が打ち出されてから、拝金主義が中国で横行し、金儲けのためなら、道徳、信用を捨てるのを惜しまない人々、業者が続出し、日常用品ばかりでなく、人の命にかかわる食品や医薬品まで、偽物が後をたたない。信仰喪失が中国の直面している最も根本的な問題であり、解決にはかなりの年月が要す

るだろう。

第二に、国有企業改革問題である。中国の国有企業は、GDPに対するその貢献度が年々低下しているが、その支配する社会資源が依然として高い割合を占めている。他の所有制の企業に比べて国有企業の生産性の悪さは明らかである。1984年に国有企業の改革が開始されて以来、20年間近く、研究と実践を通して、理論的にも実務的にも国有企業の問題所在がはっきりしてきており、その問題解決の方法も固まりつつある。そうした方法を実施に移すには中国の指導者の政治的決断が不可欠である。いつその決断が下されるかについては、2002年に開催が予定されている中国共産党の第16回大会に注目する必要があるだろう。

第三に、失業問題である。中国政府の公表している中国の「失業率」は3.1% (2000年) であった。しかし、この「失業率」の前に二つの冠詞がつけられていることに留意しなければならない。1つは、都市部の失業率ということである。つまり、労働力の7割を占めている農村部の労働力 (2000年には49876万人) を含んでいないのである。もう1つは、登録された失業率ということである。つまり、職を失った労働者が行政の社会保障機関で登録されてはじめて失業者と計上されるのである。したがって、中国政府の公表している「失業率」は正確に言えば「都市部登録失業率」なのである。そのため、中国における実際の失業率は政府公表した数字をはるかに超えている。なかには、中国の失業率が27%に達していると主張する学者もいるのである。

第四に、経済成長の鈍化である。図1に示されているように、1992年をピークに中国経済の成長率は年々低下してきた。上述の失業問題を解消し、社会を安定させるためには、中国経済は最低でも、7%以上の成長率を維持しなければならないとされている。1997年のアジア経済危機以降、中国経済の成長路線は輸出型から内需型に切り替えざるをえなくなった。内需を拡

公開中小企業問題研究部会報告

大させるために、政府が公共投資を増やすのが一般的なやり方であるが、中国の場合、中央政府と自治体の総歳入がわずかに13395.2億元しかないために公共投資による経済刺激の効果がどれだけあるのか、または、いつまでつづけられるのかが問題である。

第五に、格差問題である。中国における格差は、多方面にわたってはつきり現れており、しかも、年々拡大する傾向にある。まず、地域（行政区画）格差を一人あたりGDPでみると、最も多い上海市が一番少ない貴州省の十倍にあたる（2000年）。中国大陸の31の行政区を一人あたりGDPの多い順に五区分しても最上位が最下位の三倍あまりとなるのである。次に、所得格差をジニ集中指数でみると、1980年の0.3から1998年の0.456に上昇した。この水準がアメリカよりも高いことが注目されるであろう。更に、中国では、所得格差そのものよりは所得格差を生む原因がより大きな問題である。つまり、グレイインカムないしブラックインカムがもっとも深刻な問題となっているのである。

第六に、中小企業の問題である。中国「国家経済貿易委員会」が公表したデータでは、中国の中小企業は800万社に達しており、全国の企業数の99%を占め、従業者数では75%を占めている。中国の中小企業に関しては、二つ大きな問題がある。1つは、中小企業の基準である。制定中の「中小企業促進法」では、中小企業を資本金が5000万元以下、あるいは年商が1億元以下の企業としていると伝えられている。この基準が日本やアメリカなどの先進諸国よりも高いことから、この基準の決定にあたり、経済法則を無視してなんらかの政治的思惑が隠されていると推測できよう。もう1つは、中小企業政策の基本理念である。中国では明確な中小企業政策基本理念が打ち出されてはいないが、公表されている中小企業に関する諸施策から、アメリカのSBIRを模倣しているように見受けられる。このような政策は、中国経済の発展段階と中国

の中小企業の現状を無視し、いちずに世界潮流を追う現れであり、いつか軌道修正を余儀なくされるであろう。

3、対策

このような経済情勢をうけて、2001年11月27日から29日まで北京で開かれた「中央経済工作会议」において、2002年の経済関係の重点項目として以下のような8項目をあげている。

- 第一、国民の収入増加をはかり、国内需要を育成していくこと。
- 第二、農業の発展を促進し、農村市場の需要を拡大すること。
- 第三、積極的財政政策および穏健な貨幣政策を引き続き実施すること。
- 第四、国有企業の改革およびその他の改革を継続して推進すること。
- 第五、現象と根底の両面から市場経済の秩序を整理・規定すること。
- 第六、輸出拡大に努め、外国資本の利用を拡大し、WTO加盟後の対応をしっかりとやること。
- 第七、科学・教育立国戦略を堅持すること。
- 第八、政府機能の転換を図り、贅沢・浪費に反対すること。

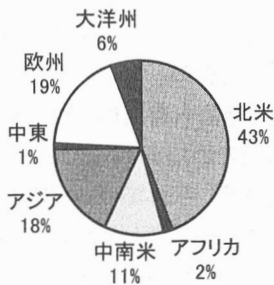
2002年は、中国の「第十次五カ年計画」の初めての年にあたり、「第十次五カ年計画」期間中における経済成長を占うには、2002年の経済パフォーマンスが重要なカギを握っているといえよう。しかも、2002年に、中国共産党第16回党大会が開催され、指導者交代が予想されている。そのため、社会安定を図ることが最も重要な政策目標となる。上記の重点項目から、経済の面で社会安定を支えようとする様子がうかがえる。

Ⅲ、日本の対中国投資

1、日本からの海外直接投資の概況

プラザ合意以降、円高に伴い、日本からの海外直接投資が急速に拡大してきた。大蔵省の統計では、1951年から1996年までの対外直接投資

図2 日本海外投資の地域分布



は累計で5623.20億ドルに達している。その地域分布をみたのが図2である。図2からわかるように、地域的には、北米への投資が圧倒的に多く、全体の43%を占めており、続いてヨーロッパ(19%)とアジア(18%)が続く状況となっている。アジアのうち、対中国の投資が一番多く、全体の6.6%を占めており、その総額は371.8億米ドルに達した(この数字は中国の統計と食い違っている)。

海外直接投資の業種別構成でみると、非製造業への投資が68.5%、製造業への投資が29.8%、海外支社への投資が1.7%となっている。

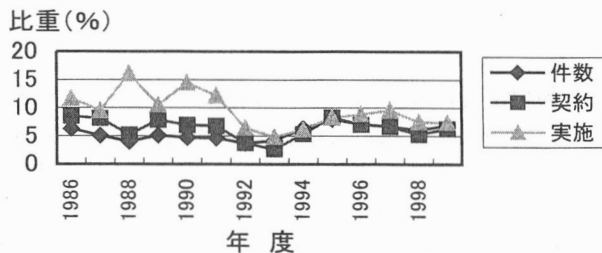
上記のデータから、日本の対外直接投資は、地域的に北米とヨーロッパに集中し、業種的には金融・保険などの非製造業に偏っているという特徴を有しているといえよう。

2、中国の外資導入と日本の対中国投資

2000年まで、外国資本の中国に対する直接投資が実施ベースで3466.37億ドルに達した。これらの投資が中国の経済発展に大きく貢献したことは、疑いの余地がない事実である。2000年に、中国の固定資産投資額、貿易額(輸出入)、工業付加価値、税収における外国直接投資の占める割合がそれぞれ14.9%、49.9%(48%、52.1%)、20.69%と15.99%に達した。近年、中国の貿易額が急増しているが、外資系企業による貿易額が半分を占めている。

2000年、投資額の多い国(地域)の順で、香港が、トップに立ち、投資金額が全体の38%を

図3 日本対中投資の割合



占め、155億ドルに達した。それに、米国、バージン諸島、日本、台湾、シンガポール、韓国、英国、ドイツとフランスが続いている。投資額のトップ10の国(地域)の合計投資が全体87.6%にあたる356.5億ドルに達した。

1999まで、諸外国の対中国直接投資が3076.31億ドルに達した。そのうち、香港がダントツのトップに立ち、全体の50.32%を占めた。日本がアメリカに続く第三位にはいり、全体の8.09%となっている。日本の対中国直接投資の占める割合の推移が図3の通りである。図3から、日本の対中国直接投資が以下のような特徴をもつものといえよう。まず、日中間の貿易額が中国の国(地域)別の一、二位を争うのに対して、日本の対中国直接投資が件数及び金額(契約と実施ベース)ともに低い割合となっていることから、日本の対中国の経済交流が直接投資より貿易を重要視していることを窺わせる。次に、直接投資の件数、契約金額、及び実施金額がそれぞれ占める割合をみると、実施金額の占める割合が一番高くなっていることから、日本の対中国直接投資が日本的経営の特徴を反映して契約したら必ず実行していることを窺わせる。さらに、件数の割合が金額の割合に比べると低いことから、日本から中国に対する直接投資の一件あたりの金額が大きいことがわかる。このことを裏返して言うと、日本の中小企業の中国に対する直接投資がまだ少ないこととなるのである。

公開中小企業問題研究部会報告

総じていえば、日本の対中国直接投資は、規模においてはそれほど大きくなく、そして、暦年の推移においては日本と中国ないし世界の政治、経済情勢に影響されやすく非常に不安定である。こうした状況において、日本の中小企業が中国に進出するさい、少なくとも次の四点に留意せねばならないと思う。

3、中小企業の中国進出の「心構え」

第一に、自信をもって長期戦に臨むこと。

経済発展の水準からみると、中国と日本との格差が歴然である。庶民の生活に欠かせない台所用品を例にとって見ても、日本の家庭では50種類の用具を使っているとすれば、中国ではせいぜいその半分の25種類の用具しか使っていないといわれている。そこに膨大な需要が潜んでいることは間違いないであろう。しかし、その潜在的需要がすぐに現実の市場につながるとは限らない。中国でビジネスを成功させるためには、時間をかけて市場を育成していく必要がある。実際に、中国にある外資系企業の経営期間の長さや企業業績に正相関関係にあるとの調査結果も報告されている。また、近年、中国の不足経済の解消に伴い、市場に「ものがあふれる」ようになり（品質と種類は別として）、ヒット商品を開発する困難がますます増え、「大当たりする」製品を開発することにより「一夜にして」大儲けしようとする考え方はもはや中国の現実とかけ離れているのである。中国でビジネスを展開しようとするさい、日本の中小企業にとって非常に有利なのは、中国国民が日本企業および日本製品に対する非常に高い信頼を寄せていることである。日本製が一種のブランドのように、大きな影響力を発揮しているのである。この信頼を裏切らないように、ブームに左右されず、長いスパンでビジネスを展開してゆけば、きっと成功できるに違いないと思う。

第二に、国有の中小企業を狙うこと。

中国に進出しようとする中小企業の前にまず立ち向かう最大の問題が資金力であろう。この

問題を解決するためには既存の国有中小企業をパートナーに選ぶ方法があると思う。国有中小企業の大部分は、長年経営し、一定の経営資源を有している。中央政府の「抓大放小」という政策のもと、各地方政府（自治体）が所轄の中小企業の改革に躍起になっている。そのため、さまざまな優遇策が講じられている。これらの優遇策をうまく利用すれば、わずかな初期投資（主として運転資金）で国有中小企業の経営権ないし所有権を取得することができる。たとえば、黒龍江省大慶市では、市役所と契約すれば、運転資金を投入するだけで、現地の国有中小企業の所有権を取得できる政策を打ち出している。

第三に、現地化を徹底せよ。

国際的にビジネスを行う場合、現地化に成功することがかぎを握っているといわれている。一般的に、現地化という場合、往々にして現地の人を管理職に据えることを意味しているが、日本の中小企業が中国に進出する際、管理者の現地化もさることながら、ここで特に強調したいのが製品の現地化である。つまり、中国の現在の需要に適した製品を提供しなければならないのである。厳しい競争を生き延びてきた日本の中小企業のほとんどが独自の技術をもっており、ものづくりに妥協せずに最善を求めているように見えるのである。このこと自体が非常にすばらしいことであり、否定するつもりはまったくないが、ビジネスを展開しようとする場合、現実を離れたロマンだけでは生き残れないのである。中国に進出した日本の機械部品を生産しているA社の例を紹介しよう。A社のトップが中国の同業企業を視察したさい、中国の企業の生産現場を見た途端に、「頭の後ろを重いハンマーで殴られた」思いをしたそうである。なぜならば、中国の同業企業は、薄暗い工場の敷地で古い設備を用いてA社なら不良品として捨てたような製品を作っているからである。しかも、この企業はこの「不良品」で利益をあげているのである。したがって、中国に進出する場合、

市場のニーズを満たす製品が良い製品であるという、考え方を切り替える必要があると思われる。

第四に、“人治”の利点を生かそう。

中国に進出した日本企業の方から、よく「中国はまったくルールのない国だ」と愚痴を聞かされる。日本社会に慣れた日本人にしてみれば、中国社会の慣習が確かに受け入れ難いものがあるかもしれない。しかし、中国でビジネスを展開する以上、考え方を切り替える必要がある。つまり、「ルールがない」ことがルールであるとプラス思考にきりかえれば、やりようによっては、普通にできないことができてしまうのである。「人治」の最大の利点は融通が利くことである。この利点をビジネスに生かすためにはヒューマンネットワークを形成する必要がある。

IV、結びにかえて

中国は非常に「難解」の国である。社会主義市場経済という概念に象徴されるように、人類史上にない社会体制を試しているのである。経済状況に関しても、一方では、無人スペースシャトルの発射に成功したと思うが、他方では、農村部にいくと、農民が数千年も前のやりかたとあまりかわらないやりかたで農地を耕し、農作物を作っている。その分だけ、中国に対する認識のギャップが非常に大きい。小論は紙幅上の関係で中国経済の現状を充分分析したとは到底いえないが、しかし、中国の一人当たりのGDPが日本の約四十分の一しかないと客観的事実であり、このデータから中国と日本の経済的格差が理解できる。今後、13億中国人の生活水準の向上に伴い、そこに膨大なビジネスチャ

ンスが潜んでいることは疑う余地がないであろう。

中国は、経済を発展させるために、日本をはじめとする諸外国の協力を必要としている。小論を書き終わる頃、中国が4月1日からアセアン諸国と自由貿易圏の設立に関する交渉をスタートさせるというニュースが飛び込んできた。経済のグローバル化やグローバルスタンダードなどが叫ばれるなか、NAFTAやEUに象徴されるように、経済のローカル化も見落としてはならない世界的潮流のひとつである。日本が、アジアに位置している以上、その資金力、技術力および経営ノウハウを活かして、アジア地域の経済開発に更なる貢献ができるのではないだろうか。

中国に関しては、小論の冒頭に述べたように、難しい問題が山積している。しかし、社会の安定と生活水準の向上が、一般庶民の強い願望である。この一般庶民の生るしたたかさこそが中国の救いであると信じたい。

主要参考文献

国家統計局編『中国統計年鑑』(各年度版)、中国統計出版社

対外経済貿易部編『中国外資統計』(各年度版)、中国統計出版社

許海「日本跨国今司在華直接投資業績研究」『外国経済与管理』、2001年第2期

孫啓明・孫維仁「日本対外直接投資取向与我国的利用方略」『国際経済合作』、2001年第2期

趙晋平・王桂枝「日本対華産業移転及其構造変化趨勢」『国際貿易』2001年第3期

(ユー ジン・中国・黒龍江大学
中小企業研究所長)